

## 緑風会 藪田 啓介 議員

### 気になる子供たちについて

(質問) 気になる子どもたち(一般的に発達障がいや愛着障がいを持っている)の就学前について、本市の考え方は。発達障がいについては就学前の取り組みが重要であるが、幼稚園・保育所での対応は。また、外国につながる子どもたちへの対応と療育センターとの連携はどうなっているのか。

(答弁) 発達障がいについては統一された定義はないが、変わった子や困った子として誤解されることが多く、対人関係を作ることが苦手な様子から教職員が気付くことが多い。本市では5歳児健診を本年度から試行し、集団適応支援を行うこととしている。対応としては、保育士の加配や職員研修であり、外国につながる子どもたちへは外国人コーディネーターの巡回などがある。療育センターとの連携としては、保育所との間で交流保育事業を実施しており、発達支援で161名の利用がある。

## リベラル鈴鹿 板倉 操 議員

### 小学校の通学区域について

(質問) まるごとの学区変更を打診された地域から、コミュニティ・スクールの実施やまちづくり協議会の設立に向けて準備しているのに対し、水を差しているとの訴えがあった。これは、「鈴鹿市立小中学校における通学区域の見直し方針」と本市が進めるまちづくりの考えにおいて、整合性がとれていない箇所が多いからだと思うがどうか。また、自治会に学区の変更を依頼、

打診した結果はどうだったのか。

(答弁) 今後の児童生徒数の推移、学校施設の状態、学校・地域・小中学校の関連性、通学距離が長い地域の負担軽減、通学の安全確保の4点を見直し方針としており、時間をかけて慎重に進めていく。また、大規模校対策3カ所、保護者からの要望への対策5カ所で学区の変更を打診したが全て断られた。原因としては自治会運営上や地域づくりとの関係によると考えているが、やはり時間をかけて説明し、理解していただくことが重要であったと考えている。

## 自由民主党 鈴鹿市議団 山中 智博 議員

### 小学校での英語教育の問題点について

(質問) 今年度から始まった新たな鈴鹿市教育振興基本計画では、英語教育を重点事業に挙げている。文部科学省も平成32年度から、小学校での英語について、成績のつく正式な教科にする予定だが本市の予定、課題は。また、全国学力テストで本市は、小中学校とも全教科で国、県平均を下回る。グローバル化社会だからこそ、国語や算数の基礎力強化が先決ではないか。

(答弁) 早期英語教育に関しては賛否両論あるが、現行、次期の学習指導要領に従い着実に推進する。英語の教科化による授業時数の増加に伴い、他教科の授業時数が削減され、思考判断の基盤となる母語による言語能力の育成が軽視される懸念もある。教育委員会としても国語力、読解力の重要性は強く認識している。学力向上についても今年度、プロジェクトチームを立ち上げた。教育指導課を中心に子ども支援課などが関わることで、組織的な取り組みを強化する。

## 鈴鹿の風 明石 孝利 議員

### 国民健康保険税赤字解消への取り組み

(質問) 本年度より国保税が値上げされ、一人当たりの国保税調定額は、三重県内で一番高くなる。その原因は、国保の平成24年度から平成27年度までの連続赤字である。過去10年以上にわたって国保税収納率が県下最下位、またはビリから2番目の最悪の低さであり、収納率の向上・改善を図らなければ、再び赤字が膨らみ、何年後

かには、またも国保税の値上げが必要となる。その改善策は、国保税を掛ける保険年金課とそれを徴収する納税課の一本化、すなわち国保税の賦課と徴収を保険年金課に一本化することである。現に一本化、あるいはそれに近い方法を取っている県内8割の市は、本市より収納率が平均3.5%以上も高い。このような改革をすべきだと思うがどうか。

(答弁) 本年度より収納率向上に向け「国保税収納対策会議」を設置・検討し、平成30年の国保の広域化に合わせて一元化を必ず実施する。